第2四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【注記事項】 ・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第２四半期（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第２四半期連結 累計期間	第27期 第２四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（百万円）	68,320	84,280	158,405
経常利益（百万円）	1,013	3,906	5,149
四半期（当期）純利益（百万円）	370	2,100	2,493
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△351	1,870	2,177
純資産額（百万円）	46,644	50,037	48,540
総資産額（百万円）	89,184	92,819	96,642
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	25.01	141.73	168.27
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	44.1	45.7	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△416	5,216	4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,599	△2,736	△5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,146	△2,738	677
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	12,391	12,462	12,311

回次	第26期 第２四半期連結 会計期間	第27期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	12.11	72.13

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要や政府による経済政策の効果、タイの洪水影響からの回復等を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、円高の長期化、世界経済の停滞など、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境のなか、当社グループは、顧客からの受注状況が東日本大震災から回復したことにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は、842億８千万円（前年同期比23.4%増）、営業利益41億７千８百万円（前年同期比292.8%増）、経常利益39億６百万円（前年同期比285.7%増）、四半期純利益21億円（前年同期比466.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

顧客からの受注状況の回復及び前期までに実施した固定費等の費用削減の継続効果により、売上高399億５千万円（前年同期比12.9%増）、営業利益16億８千４百万円（前年同期は営業損失２億６百万円）となりました。

（北米）

日本と同様、受注状況の回復により、売上高300億５千６百万円（前年同期比61.2%増）、営業利益３億９百万円（前年同期は営業損失５億２千３百万円）となりました。

なお、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドにつきましては、本年４月10日に公表したとおり、当第２四半期連結会計期間に生産活動を終了し、現地の法律に従い必要な清算手続きを進めております。

（アジア）

タイは洪水影響から回復したものの、インドネシアでローン規制の影響等により顧客からの受注が減少し、売上高78億９千４百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益６億５千６百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

（中国）

前年12月に実施した、重慶金豊機械有限公司の持分譲渡に伴う連結範囲からの除外影響があるものの、受注状況の回復により、売上高123億１千６百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益13億８千８百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

（その他）

受注状況の回復に伴い、売上高33億９千７百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益１億６千万円（前年同期は営業損失１千９百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は124億６千２百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は52億１千６百万円（前年同期は４億１千６百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少額、減価償却費等により得られた資金から、仕入債務の減少額、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額等を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は27億３千６百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により使用した資金から、定期預金の払戻による収入等を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は27億３千８百万円（前年同期は21億４千６百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出や短期借入金の純減額等により使用した資金から、長期借入れによる収入等を差し引いた結果によるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物に新規連結子会社であるユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの資金６億６千万円が含まれております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億８千８百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、主に北米地域で生産、受注及び販売実績が前年同期に対して著しく増加しました。

これは、前年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、前第２四半期連結累計期間における顧客からの受注が減少し、生産ラインを一部操業休止したことによるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	31,351	9.9
北米	30,454	60.8
アジア	6,801	△14.8
中国	12,209	1.5
その他	3,651	28.1
合計	84,469	20.1

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第２四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	30,581	△4.0	5,050	△30.0
北米	30,621	46.3	5,878	26.4
アジア	7,831	1.5	1,478	△4.4
中国	12,646	23.2	1,893	△4.3
その他	3,587	15.5	635	△18.1
合計	85,269	15.4	14,936	△7.6

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	31,309	9.1
北米	29,861	61.2
アジア	7,404	△3.1
中国	12,308	14.5
その他	3,397	26.3
合計	84,280	23.4

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

(6) 主要な設備

第１四半期連結会計期間において、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを連結の範囲に含めることといたしました。当連結会計年度の設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 （百万円）		着手	完了
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコグアナファト州	北米	土地、工場、自動車部品等生産設備	2,296	資本金	平成24．４	平成24.12

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイ　ロー　プライスド　ストツク　フアンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフオリオ） （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,482	10.00
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	433	2.93
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	394	2.66
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	41	0.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	30	0.21
飯塚正也	栃木県真岡市	29	0.20
計	－	13,202	89.09

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,200	148,182	－
単元未満株式	普通株式 700	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,182	－

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518	13,865
受取手形及び売掛金	※3 23,901	※3 20,423
有価証券	199	199
製品	2,601	2,712
仕掛品	1,989	2,014
原材料及び貯蔵品	11,186	10,929
繰延税金資産	621	680
その他	1,839	2,169
流動資産合計	55,858	52,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,992	23,381
減価償却累計額	△11,138	△11,824
減損損失累計額	△48	△146
建物及び構築物（純額）	11,805	11,410
機械装置及び運搬具	64,365	64,168
減価償却累計額	△49,218	△49,286
減損損失累計額	－	△11
機械装置及び運搬具（純額）	15,147	14,870
工具、器具及び備品	18,707	18,602
減価償却累計額	△17,993	△17,884
減損損失累計額	△1	－
工具、器具及び備品（純額）	712	717
土地	※1 6,667	※1 6,766
リース資産	184	175
減価償却累計額	△87	△89
リース資産（純額）	96	86
建設仮勘定	1,334	1,569
有形固定資産合計	35,763	35,421
無形固定資産	404	394
投資その他の資産		
投資有価証券	750	62
長期貸付金	26	25
長期前払費用	483	468
繰延税金資産	350	342
その他	3,029	3,134
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	4,615	4,007
固定資産合計	40,783	39,823
資産合計	96,642	92,819

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 21,865	※3 19,295
短期借入金	13,121	10,790
リース債務	49	48
未払法人税等	635	955
賞与引当金	1,250	1,328
役員賞与引当金	18	―
その他	4,372	4,173
流動負債合計	41,313	36,592
固定負債		
長期借入金	5,135	4,653
リース債務	73	59
繰延税金負債	69	70
退職給付引当金	1,052	1,116
役員退職慰労引当金	82	65
負ののれん	108	54
その他	266	170
固定負債合計	6,788	6,189
負債合計	48,102	42,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	47,724	49,558
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,043	51,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	0
為替換算調整勘定	△8,713	△9,500
その他の包括利益累計額合計	△8,719	△9,499
少数株主持分	7,215	7,660
純資産合計	48,540	50,037
負債純資産合計	96,642	92,819

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	68,320	84,280
売上原価	61,505	73,968
売上総利益	6,814	10,312
販売費及び一般管理費	※ 5,750	※ 6,133
営業利益	1,063	4,178
営業外収益		
受取利息	119	74
負ののれん償却額	54	54
その他	135	99
営業外収益合計	308	229
営業外費用		
支払利息	175	175
為替差損	124	212
その他	60	113
営業外費用合計	359	501
経常利益	1,013	3,906
特別利益		
固定資産売却益	8	38
国庫補助金	49	－
特別利益合計	57	38
特別損失		
固定資産廃棄損	15	39
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	49	－
減損損失	－	122
特別退職金	187	48
特別損失合計	252	212
税金等調整前四半期純利益	818	3,733
法人税等	39	1,094
少数株主損益調整前四半期純利益	778	2,638
少数株主利益	407	538
四半期純利益	370	2,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	778	2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	11
為替換算調整勘定	△1,130	△779
その他の包括利益合計	△1,130	△768
四半期包括利益	△351	1,870
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△755	1,323
少数株主に係る四半期包括利益	403	546

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	818	3,733
減価償却費	2,963	2,529
減損損失	－	122
負ののれん償却額	△54	△54
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	78
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△18
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△133	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25	65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△208	△17
受取利息及び受取配当金	△119	△75
支払利息	175	175
固定資産売却損益（△は益）	△7	△38
国庫補助金等収入	△49	－
固定資産廃棄損	15	39
固定資産圧縮損	49	－
特別退職金	187	48
売上債権の増減額（△は増加）	1,253	2,813
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,135	△661
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,515	△1,947
その他	491	△621
小計	770	6,172
利息及び配当金の受取額	119	75
利息の支払額	△177	△174
特別退職金の支払額	△9	△38
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,119	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416	5,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△859	△945
定期預金の払戻による収入	1,868	743
有価証券の償還による収入	10	－
有形固定資産の取得による支出	△2,665	△2,679
有形固定資産の売却による収入	66	173
無形固定資産の取得による支出	△47	△47
投資有価証券の取得による支出	△20	－
投資有価証券の償還による収入	－	20
国庫補助金等による収入	49	－
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△2,736

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,466	△1,231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△25
長期借入れによる収入	817	959
長期借入金の返済による支出	△2,468	△1,961
配当金の支払額	△296	△266
少数株主への配当金の支払額	△344	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,146	△2,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	△251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△231	△509
現金及び現金同等物の期首残高	12,623	12,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	660
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,391	※ 12,462

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、今後重要性が増すことが見込まれるため、連結の範囲に含めることといたしました。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、主に第１四半期連結会計期間において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

従来は、新機種立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進み、受注は新機種立ち上り以降も概ね安定的となっております。

また、従来、当社及び一部の海外連結子会社においては専用設備による生産が行われていましたが、主要な顧客における生産拠点の共通化への対応及び生産効率の向上のため、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化を推進してきました。第１四半期連結会計期間において、治具の汎用設備への適合化がなされたこと等により、設備全体の継続的な生産負荷の平準化が可能となっております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、その経済的便益が安定的に発現すると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は96百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ93百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
土地	248百万円	248百万円

２　偶発債務

①　債務保証

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）	
従業員	47百万円	従業員	43百万円

②　当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、米国連邦環境法に違反した疑いがあるとして米国司法省より調査を受けております。同社は調査に全面的に協力しており、要求された書類等を提出しておりますが、現時点では、財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

※３　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第２四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第２四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	4百万円	0百万円
支払手形	23百万円	19百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※　　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
運送費	840百万円	928百万円
研究開発費	1,142百万円	1,388百万円
従業員給与賞与手当	1,267百万円	1,492百万円
賞与引当金繰入額	280百万円	221百万円
退職給付費用	102百万円	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	8百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	13,505百万円	13,865百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,113百万円	△1,403百万円
現金及び現金同等物	12,391百万円	12,462百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	251	17	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	266	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	266	18	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	28,704	18,529	7,644	10,751	2,689	68,320	－	68,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,694	114	415	79	63	7,366	△7,366	－
計	35,399	18,643	8,059	10,830	2,753	75,686	△7,366	68,320
セグメント利益又は損失(△)	△206	△523	1,096	847	△19	1,194	△130	1,063

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△130百万円は、セグメント間取引消去△130百万円であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	31,309	29,861	7,404	12,308	3,397	84,280	－	84,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,641	195	489	8	0	9,334	△9,334	－
計	39,950	30,056	7,894	12,316	3,397	93,615	△9,334	84,280
セグメント利益	1,684	309	656	1,388	160	4,199	△20	4,178

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去△20百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、主に第１四半期連結会計期間において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比較して、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で98百万円減少し、「北米」で166百万円、「アジア」で28百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「北米」セグメントにおいて、連結子会社であるサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの生産活動の終了に伴い固定資産に係る減損損失が発生しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては122百万円であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	25円01銭	141円73銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	370	2,100
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	370	2,100
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……266百万円

(ロ）１株当たりの金額……18円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年12月５日

（注）　平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕田　一英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっていたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。